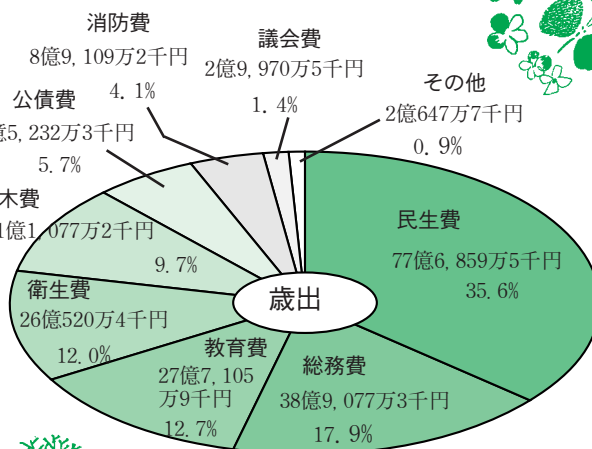
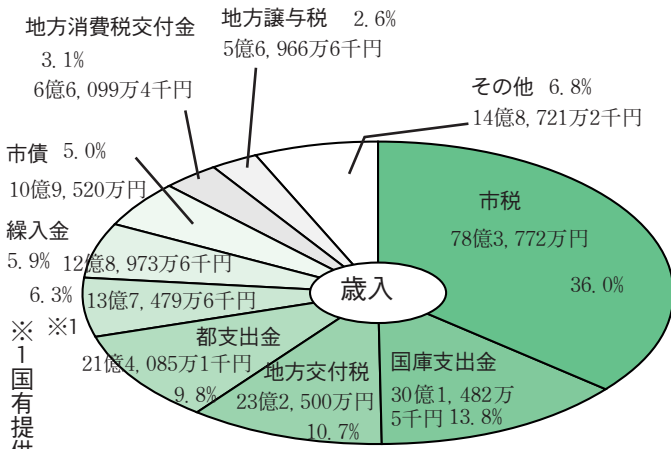


一般会計予算の構成

総額 217億9,600万円



※1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

構想の推進

(市民参加の拡大・行政運営の充実)

- 市民活動促進補助金 70万円 公益を目的とした活動を行う団体の事業に対して補助金を交付し、市民活動団体等の自立を支援します。
- ホームページの改善 231万5千円 利用される方がより見やすく、よりわかりやすい情報を得ることができるように、市のホームページをさらに改善します。
- 新庁舎建設事業 17億6,830万7千円 庁舎の老朽化対応・業務分散の解消・災害時の拠点機能の確保等、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、平成18年度と平成19年度で新庁舎を建設します。

美しさとゆとりのあるまち (都市基盤整備)

- 拝島駅自由通路整備事業 5億6,168万3千円 昭島市・東京都・鉄道事業者と連携し、拝島駅の南北を結ぶ自由通路を設置することで、地元住民等の利便性の向上を図ります。平成17年度から平成19年度まで工事を行います。
- 市道第181号線(二小南側)歩道設置事業 820万円 第二小学校南側(正門側)の市道について、児童・歩行者等の安全を確保するため、新たに歩道を設置します。
- 市道第30号線(一中西側)歩道設置事業 3,502万6千円 第一中学校西側(青梅線沿い)の市道について、生徒・歩行者等の安全を確保するため、現在の歩道を拡幅します。
- 市道第221号線(はたる坂)法面防護事業 1,954万1千円 はたる公園に隣接する市道(はたる坂)に面した斜面の防護を行い、歩行者等の安全を確保します。
- 福生南公園管理棟新築事業 1,150万円 平成17年1月に火災により全焼した福生南公園管理棟を新築します。
- 東福生駅自由通路上屋設置事業 4,300万円 鉄道事業者と連携し、自由通路に屋根を設置して駅利用者等の利便性の向上を図ります。



主な一部事務組合への負担金

一部事務組合を設立し、複数の自治体で共通する事務を共同処理しています。今年度の負担金の予算額は下の表のとおりです。

区分	当初予算額
瑞穂斎場組合	5,370万4千円
福生病院組合	4億4,493万7千円
西多摩衛生組合	7億8,313万3千円
東京たま広域資源循環組合(三多摩地域廃棄物広域処分組合)	1億4,800万2千円
合計	14億2,977万6千円



(表中の△はマイナスを表します。)

区分	平成18年度当初予算額	平成17年度当初予算額	増減額	増減率(%)
国民健康保険会計	48億8,280万4千円	47億8,181万4千円	1億999万円	2.1%
老人保健医療会計	31億9,866万9千円	32億7,375万3千円	△7508万4千円	△2.3%
介護保険会計	25億8,433万5千円	22億8,137万8千円	3億295万7千円	13.3%
下水道事業会計	19億2,926万2千円	21億1,644万7千円	△1億8,718万5千円	△8.8%
受託水道事業会計	4億1,986万2千円	4億6,729万1千円	△4,742万9千円	△10.1%
合計	130億1,493万2千円	129億2,068万3千円	9,424万9千円	0.7%

ふれあいと愛情のあるまち (教育・文化)

- 小・中学校防犯カメラ設置事業 2,500万円 小・中学校の校門等に防犯カメラを設置することにより、校内への不審者の侵入を監視し、犯罪・事故を未然に防ぎ、児童・生徒の安全を守ります。
- 通級指導学級の設置(増設) 2,615万2千円 不登校問題に対応するため、現在設置されている第六小学校に加え、新たに第五小学校にも通級指導学級を設置します。
- 中央体育館耐震補強等事業 1億6,285万3千円 中央体育館の安全確保と機能維持を図るため、耐震補強等の工事を行います。
- 加美平野球場防球ネット改良事業 5,025万7千円 加美平野球場に防球ネットを設置してボールの飛び出しを防ぎ、公園利用者・隣接居住者の安全を確保します。



安全とやすらぎのあるまち (生活基盤整備)

- 既存建築物耐震改修等促進計画の策定 450万円 地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害を軽減するため、既存建築物耐震改修等促進計画を策定し、住宅・建築物の耐震化を促進します。
- 防災マップ・洪水ハザードマップの作成 296万8千円 避難場所、避難所及び発災時の行動マニュアル等の周知と、市内の危険箇所・多摩川の氾濫による浸水想定区域について情報提供するためにマップを作成します。
- 国民保護計画策定事業 408万9千円 国民保護法に基づき、緊急事態等における市の役割分担を明確にし、住民の避難・救援・災害への対応・復旧等の計画を策定することで、防災意識の普及に努めます。
- 飼い主のいない猫との共生事業 58万4千円 ボランティア活動による地域猫活動団体の設立と拠点整備を支援します。同時に不妊去勢手術に対して補助金を交付し、繁殖を防ぐことで地域住民との共生を図ります。

教育費 11.8%減
 教育の充実や文化・スポーツの振興のための経費で、3億7,087万5千円の減額となつています。主に第三中学校ランチルーム等整備事業や市民会館等リニューアル事業の完了によるものです。

以上のほか一般会計の歳入歳出割合は左のグラフのとおりです。

特別会計

市が特定の事業を行う場合に、その事業の収入で支出をまかない、一般会計とは区分して収支経理を行います。5会計の予算は、下表のとおりです。老人保健医療会計・下水道事業会計・受託水道事業会計は減額となりましたが、国民健康保険会計では医療給付費、介護保険会計では介護給付費等の増加により、

全体として総額は130億1,493万2千円となり、前年度に比べて0.7%増額となりました。

平成18年度の主な事業

安全とやすらぎのあるまち (福祉・保健・医療)



- 熊川・つくし保育園民営化事業 2億3,660万4千円 公設民営の熊川保育園と公設公営のつくし保育園を民営(民設民営)化し、多様化する保育ニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、市の財政運営の適正化を図ります。
- 乳幼児医療費助成事業 1億5,276万6千円 0歳から2歳未満の乳幼児を養育している方の所得制限を撤廃し、乳幼児の保健環境の向上と子育て支援を図ります。
- 児童手当支給事業 3億8,716万円 支給の対象を小学校第3学年修了までの児童から小学校修了までの児童に拡大します。また、支給申請者の所得制限限度額を緩和します。
- 乳幼児ショートステイ事業 155万3千円 乳幼児の保護者が疾病や疲労等の身体上・環境上等の理由により、乳幼児を家庭で養育できない場合に、施設等において短期間(7日以内)養育します。
- 精神障害者地域生活支援センターの設置 2,288万6千円 精神障害者の日常生活の支援、家族も含めた日常的な相談及び地域交流活動等を行い、精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図ります。
- 麻しん風しん混合接種委託事業 960万2千円 これまで別々に実施してきた麻しん及び風しん接種について、混合ワクチン使用による同時接種に変更し、利便性の向上を図ります。